

令和5年9月1日

嬉野市議会  
議長 辻 浩一様

総務企画常任委員会  
委員長 宮崎 良平

## 総務企画常任委員会報告書

令和5年第2回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する

付託事件名 「スマートシティについて」

### 【調査理由】

嬉野市においてもスマートシティの一環として未来技術実装事業、業務効率化におけるDX技術導入等様々な取組みをしている中で、さらなる市民サービス向上に向け、公民連携によるスマートシティの実現に向け取り組まれている兵庫県三木市へ調査を行った。

### 【調査概要】

調査日 令和5年8月17日 10:00～12:00

調査場所 兵庫県三木市上の丸町10番30号 三木市役所

対応者	三木市議会 議長	松原久美子氏
	三木市議会事務局 議事調査係 係長	濱田 辰弥氏
	三木市役所 総合政策部縁結び課 主幹兼地方創生係長	清水 暁彦氏
	三木市役所 総合政策部縁結び課 主事	村上 凌太氏

### 三木市概要

〈位置〉兵庫県神戸市の北側に隣接し、大阪・神戸のベッドタウンとして発展  
〈人口〉約75,000人  
〈地域資源〉・400年以上の歴史を持つ大工道具を中心とした「金物のまち」  
播州三木打刃物 鋸、鑿、鉋、鋸、小刀等

- ・日本酒を支える酒米の山田錦生産量・品質ともに日本一といわれている
- ・西日本一、ゴルフ場数 25 を武器に、小学生スナッグゴルフ全国大会、全国中学校高等学校ゴルフ選手権春季大会開催など、「ゴルフのまち」として知られている。

〈課題〉人口減少・少子高齢化に伴う産業等、まちの活力の低下  
→令和 4 年兵庫県が募集するスマートシティモデル地区に選定され、地域課題解決に向け加速度的に進めている。

## 【調査内容】

公民連携におけるスマートシティの実現に向けた取組みについて

人口減少における行政の目指す姿・・・時代の変化に応じて多様化する行政ニーズや人口減少社会において、様々なデータやデジタル技術の活用に加え、課題解決につながる民間事業者との協働が不可欠である。

### 公民連携における大切な視点

- ・課題を深掘りし、明確にする。
- ・自分たちの資源を理解する。
- ・仲間の強みとメリットを理解する。

### スマートシティモデル地区選定に係る経緯及びメリット

〈経緯〉選定の三年ほど前から三木市の取組みを常に県庁関係者に共有していた。

※三木市の取組みを知ってもらう機会の創出と、県との連携事業の実施等による。

〈メリット〉スマートシティの推進では独自施策の流れから、横展開の要素が事業者との協働には必要になる。県と取組みを協働することによるPR及び横展開の拡大の可能性に加え、事業者マッチング等成果につながるチーム化が可能になる。

### スマートツーリズムを核とした経緯と今後の方向性

〈経緯〉県庁からのマッチングにより、日本オラクルを紹介され、2025 大阪・関西万博を目指した動きの中で、ポストコロナに向けたインバウンド戦略として連携協定を締結した。

〈今後の方向性〉

- ・2025 大阪・関西万博を契機に三木市に誘客する仕組みづくり
- ・ひょうごフィールドパビリオン事業との連動
- ・観光再始動事業での実証
- ・内閣官房国際交流プログラムとの連動（国内で2件採択中の1件）

## 実績

- ・大和ハウス工業と連携協定を結び、人口減少や高齢化が進み、高齢化率が最も高い空洞化した郊外型住宅団地の再生に向け、「青山7丁目団地再耕プロジェクト」として新たな街づくりを目指している。
- ・国の観光再始動事業や内閣官房国際交流プログラムにも参加し、観光資源であるゴルフを活用したツーリズムイベントや、国際交流を通じた文化体験の提供も行っている。
- ・株式会社アシックス等と連携して、子供たちの安全に注目し、小型のセンサーを靴に内蔵するプロジェクトでは、このセンサーが交差点に近づくと、周辺の人々に通知することで、交通事故を防止できるかどうかを検証している。
- ・株式会社エヴィクサーと連携し、送迎用バスの自動置き去り防止に向けデジタル技術を活用しリアルタイムに確認でき、子どもの安全と保育園側の負担軽減を図る実証実験が進められている。
- ・市民サービス及び感染症予防に向け市民課・税務課にキャッシュレス決済に対応したレジを導入されていた。各種証明書の発行において、クレジットカード、電子マネー、スマホアプリ決済等で決済可能であった。
- ・その他、銀行、ベビー用品メーカー、大学、郵便局、通信会社、飲料メーカー、食品メーカー、生命保険会社、旅行代理店等、官民連携として名を連ねており、多種多様な市の事業において民間と協働している。

## 【委員会の意見】

公民連携によるスマートシティに向けた取組みということで、兵庫県三木市に視察に伺った。まず驚いたのがこのスマートシティ関連事業の取りまとめが総合政策部縁結び課であり、婚活事業を担われている課でありながら、市との縁を結ぶ課として、これまで多くの企業、大学、自治体等と市の懸け橋になり様々な事業において連携を結んでこられている。また、連携を結び、その成果後の事業を各担当課に繋いでいかれていた。

連携企業とのマッチングにおいては、一つ目に提携企業でもある金融機関に三木市の課題、やりたいことを投げかけ銀行の持っているネットワークを紹介していただく、二つ目に官民連携事業研究所（マッチングを主体とした企業）が様々な企業との提案をしてくれる、三つ目に面白い事業展開をしていると国・県から企業マッチングの紹介を受けるとのことであった。

しかしながら一貫して言われていたことに、仲間として組む自治体や民間との連携においては儲け重視ではなく、地域課題を解決し、その先にビジネスができゴールが共有できる仲間と組むこと。また、民間との連携の時はスモールスタートで始める。敢えて言うと予算がかからないところからスタートし、

「課題・結果を通じて次年度予算化するか決める。」という徹底した決め事のもと、連携協定を結び事業展開をされていることにも更なる驚きであった。

また様々な事業において国・県の補助金申請の期間は短く、中身の濃い事業申請ができない中、三木市のスマートシティ関連事業においては、「我々はこの面白いことやっています、できます」と常に市がやりたい事業を準備し、逆に国・県に対しプレゼンしに行き事業化してもらおうよう促す努力には感服した。

わが市においてもスマートシティ関連で様々な事業展開をしているが、三木市の取組みは一考に値する大きなヒントをいただいた充実した研修であった。議会としても調査等を行いながら、様々な可能性を探り政策提案等を行っていきたいと思う。